

反改憲運動

通信 第7期

2012.5.16

1部 200円
No. 23

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2011. 6~2012. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「国防軍」の創設・天皇の元首化・そして基本的人権の敵視

——各党の改憲案批判——

昨年11月に衆参両院での憲法審査会が始動し、憲法改悪論議が国会内外で勢いを増している。4月末、幾つかの政党による「改憲構想」が出揃った。自民党の「日本国憲法改正草案」(4月27日)、たちあがれ日本の「自主憲法大綱『案』」(4月25日)、みんなの党の「憲法改正の基本的考え方」(4月27日)である。これ以外にも橋下大阪市長が主宰する大阪維新の会の「船中八策」も、9条をはじめとした「憲法改正」にふれており、産経新聞は約1年をかけて、独自の改憲案の作成に踏み込むとのことである。

提出されている改憲案の共通の特徴を検討しよう。

第1は「緊急・非常事態」条項の新設である。憲法審査会での論議は、東日本大震災・福島原発事故に対して有効で「スピード感のある」対策が打てなかった根本的理由は、現行憲法に「緊急・非常事態」の規定がないことに最大の問題がある、というところから始まった。いま提出されている改憲派各政党の「改憲草案」や「大綱」に共通しているのは「緊急・非常事態」規定の導入である。自民党案では「第九章」として「緊急事態」を新設している。たちあがれ日本の「自主憲法大綱『案』」でも「3・安全保障」の項に「国家非常事態条項」が入っている。みんなの党の「憲法改正の基本的考え方」にも「憲法上、非常事態法制の明記」がうたわれている。

第2は天皇を「象徴」とであるとともに「元首」とであると規定していることである。たちあがれ日本の大綱案では天皇の地位の継承を「男系男子」によるとして「女性天皇」論を憲法上排除している。自民党案やみんなの党は「日章旗・君が代」を国旗・国歌と明記しており、自民党案は「国旗・国歌」に対する国民の「尊重義務」を課している。

第3は「国防軍・自衛軍」の明記である。自民党案は現憲法9条1項の規定を生かしつつ第2項に「前項の規定は、自衛権の発動を妨げるものではない」とし新設された9条の2において「国防軍の保持」を規定し、さらに「国防軍に審判所を置く」として軍事法廷の創設をうたっている。たちあがれ

日本の案は「自衛軍」であり、みんなの党は「国際平和に貢献し、我が国を防衛するため、自衛権のあり方を明確化」である。

第4は改憲要件の簡略化である。自民党案は現憲法の衆参両院それぞれ「三分の二」の賛成による改憲発議を「過半数」に変えることを提起しており、たちあがれ日本の「大綱案」も各院過半数の賛成で改憲発議がなされること、さらに三分の二以上の賛成があった場合には国民投票による承認は不必要である、とも主張している。みんなの党の「考え方」では「改正手続きの簡略化」と「国民投票法制の整備」をうたっているが、その具体的内容は不明だ。

次に自民党案とたちあがれ日本の大綱案に共通する憲法観に貫かれる、復古主義的な価値観を取り上げよう。ここでは「個人としての尊重」という人権思想の基本が執拗に排除される。現憲法の「すべて国民は個人として尊重される」(13条)がわざわざ「個」をはずして「人として尊重される」に変えられているのがその典型だ。その代わりに現憲法24条の「婚姻は両性の合意のみに基づいて成立し」の「のみ」が指除され、その前に新たに24条の1項として「家族」の規定が新設され「家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重される。家族は、互いに助け合わなければならない」とされる。

また「自由と権利」には「責任及び義務が伴うことを自覚し、常に公益及び公の秩序に反してはならない」(自民党案 第12条)とされ、「個人」の上に「公」=国家を置く志向になっている、その結果として「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は……現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託される」(現憲法97条)は削除され、その代わり「公務員の憲法尊重義務」の前に「国民の憲法尊重義務」が挿入されることになってしまった。「国民を縛るのではなく権力を縛るのが憲法」という原則は根本的に破壊されているのだ。改めて「反改憲」の論議と運動を作りだそう。

(国富建治/事務局)

オバマ大統領が同性婚支持を明言したことで、この問題の日本での風向きも意外と早く変わりそうな気がする。まず、米国籍の同性婚カップルの片方が相方をとまって日本に赴任するとしたら、相方に配偶者ビザを出さなければならなくなる。最初は入管の現場判断で適当に処理されるのだろうが、多数が求めだしたら公になる。次に認めざるをえなくなるのは、米国で結婚した米国人と日本人のカップル。かれらに米国人の配

憲法喧嘩

偶者ヴィザが出ないとしたら、米国民間の差別扱いとして外交問題にもなりそうだ。それを処理しようとして米国人と日本人の同性婚を認知すれば、他の国籍の人と日本人の婚姻を認めないことは難しくなる。▶…そして誰も不平等に扱われなくなった後で、日本人同士の同性婚だけが「日本固有の文化」が憲法24条何かを理由に認められないまま、という気もする。この先は、外圧を期待していてもたぶん何も変わらない。(あ)

軍事戦略優先が露呈した「米軍再編見直し」

4月27日、日米安全保障協議委員会(2+2)による共同発表がなされた。「米軍再編見直しの中間報告」といわれるこの文章の中心は、2006年に発表された「再編実施のための日米のロードマップ」の見直しである(再編の対象は「在日米軍及び関連する自衛隊」)。

「再編」の「見直し」の背景にあるのは、米国の軍事戦略の変更で、議会が強く求める国防費削減のなかで、中国の太平洋への軍事的プレゼンスの拡張を睨んだアジア太平洋重視への転換である。米国国防省は2010年の「QDR(4年ごとの国防見直し)」で、「エアシー・バトル構想」を打ち出すなど、太平洋における中国への対抗を明確にした。昨年11月にはオバマ大統領は、オーストラリア連邦議会で、「アジア太平洋地域を米国の安全保障上の最重点地域と位置付け、米軍の強力なプレゼンス維持のために必要な予算を割り当てる」旨の表明をしている。

それが今回の「見直しの中間報告」で、沖縄の海兵隊8000人の増強されたグアム基地への移転という2006年当時の「再編」計画を、海兵部隊を「沖縄、グアム及びハワイに置くことを計画」し、「ローテーションによるプレゼンスを豪州に構築する」ことに見直されたのである。結果として、沖縄からの海兵隊の移転規模は9000人となりそのうちグアムへの移転は4000人と半減、代わりにハワイなどへ5000人が分散移転するとされている。

こうしたことが「アジア太平洋地域に於いて、地理的によ

り分散し、運用面でより抗堪(こうたん)性があり、政治的により持続可能な米軍の体勢を実現するために必要である」と確認している。そして、この軍事戦略を進めるために、当初は、海兵隊の移転の「前提」とされていた普天間基地代替基地の建設の進展から「これを切り離すことを決定」したのだ。

今回のこの「見直し」は、「負担軽減」の口実によって新基地が獲得できれば幸いにと、海兵隊の移転と「一体である」と主張していた辺野古基地建設(の進展)をあっさりと「切り離れた」。つまり、米国政府とそれに追従する日本政府にとっては、軍事的戦略が最優先(というよりそれしか本当は考えていない)ことを如実に示しているのである。

さらに米国がしたたかなのは、この海兵隊の配置換え(グアムの縮小)にもかかわらず、グアム協定で決められた日本からの負担金(28億ドル)を減らさない約束も取り付けた。そしてその資金はサイパンやテニアンにおける訓練場の整備に使いそこを自衛隊が米軍と共同使用することにしたのだ。さらには、当面継続使用する普天間基地の「必要な補修事業」を思いやり予算により負担させることも決めているのだ。

「沖縄の負担軽減」の名目としての化けの皮が剥がれ、中国封じ込めを睨んだアジア太平洋の軍事的プレゼンスの強化を進める米国とそれに追従しそれを支え(財政負担)そこに自ら組み込まれていく(自衛隊の南西方面展開)日本との「同盟」の深化と強化を露にした「共同発表」である。

(梶野宏/反安保実行委員会)

大飯原発の再稼働を止めて、原発ゼロの夏へ!

5月5日深夜、泊原発3号機が稼働を止めて、54基もの原発がついに運転を停止した。「再稼働反対」を掲げて取り組みを続けてきた者の一人として、ようやくここまで来たのか、との思いが半分くらいある。一時的とはいえ、日本がドイツを一気に飛び越え、脱原発へと歩を進めたことは間違いない。「止まったのではなく、(市民が)止めたのだ」(福島県の椎名千恵子さん)との言葉に共感を覚えた。

あと半分は、着々と進む再稼働手続きに十分に抗し切れていないことのもどかしさだ。現在、ボールは福井県にある。おおい町での住民説明会や「準自治体」である小浜市での住民代表への説明会の場では、再稼働への反対、慎重意見が多数を占めた。一方で、福井版「原子力ムラ」の一角とも言える福井県原子力安全専門委員会は、実質的な議論を終え、意見集約の段階に入ってしまった。

私は、福井県庁で行われた最近2回の議論を傍聴した。報道陣が傍聴者の前に座り、脇の通路には通せんぼの装置が置かれ、担当課職員による監視もきつい。傍聴者が声をあげて審議にプレッシャーをかけるのは、保安院や安全委員会よりも不自由だった。

議論は、関西電力系の団体から寄付をもらった「利益相反」組の委員も含めて、ある程度まじめな質問が繰り返されていた。しかし最後は、関電寄りの発言が目立つ中川英之委員

長が、強引に「意見集約に入りたい」と表明した。

専門委員会が知事に報告書を提出すれば、県議会とおおい町長による判断が示され、知事の最終判断の前提が整うことになる。残念ながら、政府の再稼働要請を受け入れてしまう可能性が高い。このプロセスに対して、地元住民を中心に、どれだけ明確な「NO!」の意思表示が出来るかが当面の最大の課題だろう。枝野経産相の4月の福井入りの際を上回る大規模な抗議行動の実現が不可欠だ。そして、それに呼応し連帯する形で、東京はじめ各地での重層的なアクションを設定することが急務だと思う。

政府は、関西電力と一体となって「大飯が動けば、夏の電力不足はクリアできる」との見え透いたデータ操作まで行うなど、「原発ゼロの夏」を回避するために必死の画策が続けている。5月末ないし6月初めまでにかけての2、3週間が大きなヤマ場となるだろう。

「予防原則を最優先に考えなければ、地震列島の日本に住む私たちは再起不能に至るかもしれない」(4月15日、山陽新聞ほか)との石橋克彦さんの警告を心に刻みたい。市民による行動以外に、再稼働を止める方法は存在しない。自信を持って、前に進もう。

(杉原浩司/福島原発事故緊急会議/みどりの未来)

事務局から~

お詫び… 4月25日発行の第7期23号は印刷の段階で面付けを間違えてしまいました。時間的制約に迫られ、そのまま発送したこと、読みにくくなってしまったことを、お詫びします。

橋下による改憲論と「君が代」不起立処分

国政進出をめざす橋下と大阪維新の会は、彼らのマニフェストとも言える「維新八策」素案の中に「憲法改正」という項目を設けて、「大阪発の改憲論」を公然と登場させている。ここで注目しなければならないのは、これらの改憲で実現しようとしている内容が、自民党などの従来の改憲論とはかなり異なっている点である。

従来の改憲論は、主なターゲットを憲法9条において「戦争のできる国作り」をめざした保守的な色彩の強いものであった。しかし、橋下の掲げる改憲は、まず統治システム、政治意思決定システムに向けられている。彼の言う「日本のグレートリセット」とは、政治における意思決定システムのリセットを意味している。つまり、政策そのものよりは政治意思決定システムを問題にしているところに、橋下流改憲論の特徴があると言える。これは、ダブル選挙で争点となった「大阪都構想」にも共通した考え方である。

憲法9条については、橋下は「憲法9条は国民投票にかけろべき」と再三発言してきた。そして「憲法9条というのは突き詰めると平和には何も労力がいらぬ。平和を維持するためには自ら汗はかかない」趣旨であるとして、憲法9条を「自ら汗をかかない」「負担をしなければならないところは負担しない」風潮の根拠と批判するのである。

もう一つ、大阪では憲法19条の「思想・良心の自由」に関わる重大な事態が進行中である。大阪府議会で3月23日に

可決成立した職員基本条例は、「同一の職務命令3回違反で原則免職」と規定している。そして、卒業式での不起立処分34名に続いて、入学式で処分された2名はこの第1回目をすでにカウントされているのだ。

しかし、1月16日の最高裁判決は、「君が代」不起立のみによる処分の累積加重を明確に否定した。その後の東京都教委による不起立処分は、この最高裁判決に沿って、複数回の処分を受けてきた者へも戒告処分にとどまっている。

ところが、橋下市長と大阪維新の会は「処分のあとに指導・研修をするから、最高裁判決はクリアーできる」と手前勝手な理屈で、条例を正当化している。このように、組合活動に対する不当な調査をも含めて、大阪府と大阪府で働く教職員には、憲法は適用されない、最高裁判決も適用されないという状況にある。橋下市長は、文句があったら裁判に持ち込めばいいと公言している。

この大阪発の橋下流改憲論に対して、選挙の際の投票だけが「民意」であり、その間は公選された者に白紙委任状が与えられているという「民主主義」ではなく、人々が地域から直接に、政策の決定や予算の配分などに参加していく参加型の直接民主主義を求め、その経験値を高めていくことが求められているのではないだろうか。

(寺本勉／「日の丸・君が代」強制反対
ホットライン大阪事務局員)

「対日講和条約」60年に、沖縄と天皇制を考える京都集会

東日本大震災から1年。この間、沖縄と福島の違いを改めて問うこととなった。1980年に京都「天皇制を問う」講座実行委員会を立ちあげ、その年から「4月29日」を「戦犯天皇誕生日の「祝日」糾弾」、天皇死後は「みどりの日を問う」、「昭和の日を問う」として、天皇・天皇制の戦争・戦後責任をはじめ歴史的反省を問い続ける日として反天皇制の集会を重ねてきた。

今年、33回目の4・29集会は、福井県にある大飯原発の再稼働阻止闘争の真っ只中での取り組みとなった。しかも、今年は沖縄が「日本復帰」して40年。また、4・29の前日の4月28日は沖縄を切り捨てた「対日講和条約」施行から60年でもあり、かつて「沖縄デー」として闘ったこともあり、今年は、両日を重ねての4・29集会とした。

集会は、日本キリスト教団京都教区「教会と社会」特設委員会、京都沖縄県人会、反戦・反貧困・反差別共同行動(きょうと)と共催で取り組み、「沖縄と天皇制を考える京都集会」を集会名称に、「日本の戦争・戦後責任を問う——『対日講和条約』60年に——」を集会テーマに4月28日、京都市内の洛陽教会礼拝堂で開催した。参加者は、80人。「対日講和条約」での「独立」から60年、その間の天皇制と沖縄・安保を検証し、天皇Xデーを見据えた今後の反天皇制運動、ヤマトのこれまでの取り組みを反省しながら今後の沖縄・安保の闘いを議論した。

集会では、評論家・劇作家の菅孝行さんが「天皇制と対日講和条約・安保条約」をテーマに、京都沖縄県人会会長の大湾

宗則さんが「沖縄『日本復帰』40年」・「対日講和条約60年」をテーマに、それぞれ講演した。そのあと、反戦・反貧困・反差別共同行動(きょうと)代表世話人の仲尾宏さんのコーディネートで、会場からの発言を中心にシンポジウムをおこなった。

講演で菅さんは、戦後の2人の天皇を比較し、「神、主権者、統帥権総攬者であり、最高の戦争責任者であったヒロヒト天皇制は、制度と個人の双方において闘争の対象になったが、アキヒト天皇制は初めて純化された権力不所持の象徴天皇制であり闘争の対象は制度に焦点化される」とのべ、現代の反天皇制闘争は、「反軍事同盟・反原発・反基地と結合して闘うことと、一方で直接的には一木一草にある神道的共同体や価値意識の解体に向け、生活・運動の場での価値意識の転倒が不可欠で、そのためにはそこに根を張る力をつけないといけない」と語った。

大湾さんは、復帰前(米軍政下)と復帰後(安保体制下)の沖縄の闘いと教訓をのべ、今日の米軍再編見直しの動きに対し、「軍事戦略の転換は国益(権益)防衛の戦略転換であり、資本の権益は政府・国家という仮面をかぶって「国益—公益」を名乗り、政府の国策として軍事力を強化する。日米安保、そして沖縄基地は、アジアに広がる日米資本の権益擁護であり、決して「日本や沖縄防衛」ではありえない。沖縄への基地集中は政府による国策としての沖縄差別だ」と指摘し、一層強く沖縄からの基地撤去を求め、沖縄連帯を進めようと訴えた。(寺田道男／京都「天皇制を問う」講座実行委員会)

「今だからこそ花崎さんの話を聞く会」へ

成田プロジェクト（「いま成田空港で何が起きているのかプロジェクト」）は、昨年5月、福島第一原発事故後のテーマとして「空港と原発——巨大科学技術を考える」（鎌田慧さん（ルポライター）「巨大科学技術の時代」／伴英幸さん（原子力資料情報室共同代表）「福島原発で何が起きたか」／平野靖識さん（地球的課題の実験村）「騒音直下の東峰から」／三里塚農民）について論議した。空港推進派による三里塚闘争への敵対と同様に原発開発が国策の名のもとに民主主義を否定し、カネをばら撒き、暴走したあげくに破綻したことを浮き彫りにしていった。

前回の「巨大な科学技術は、私たちに何をもたらしているのかを見つめ直して、これからの未来を考えていきたい」への踏み込みから、今回は原発開発の破産の実態から歴史的な過渡期局面を哲学者花崎皋平さんの提起をヒントに、共に掘り下げていきたい。

すでに花崎さんは、昨年4月、東日本大震災と福島第一原発事故後、「ドイツの脱原発論に接して」を発表している。そして三里塚農民が主張した「腹八分目」の思想を『節度（ソープロシュネー）』という詩で取り上げ、脱原発を呼びかけている。「急速に進んでいる地球環境の破壊の真の原因は『抑制を失った自由』という思想である」とアプローチし、「科学技術を神のように崇め自然を切り刻んできた文明の転換のためには賢慮（フロネーシス） 節制（ソープロシュネー）が必要だ」と強調する。

この間の三里塚一坪共有地裁判で柳川秀夫さん（三里塚反対同盟世話人）も裁判で「児孫のために自由を律す」（成田空港問題円卓会議1994年7月26日）で示した「腹八分目」の思想を検証している。

柳川陳述書は、『「自由を律す」とは、腹八分目に考えるということです。腹八分という考え方で空港問題の解決をさせれば、互いに見えてくることがあると考えるからに他なりません。しかし、現実はそのようならず、今日のように一方的に空港を拡張するため、裁判所にまで土地の強奪の手助けをさせようとする空港会社は断じて容認できるものではありません』と述べ、シンポ・円卓会議での「強制的手段を用いない」という約束違反を厳しく批判している。

成田空港は「国策」として農民の土地を奪い、民主主義を踏みにじり、国家権力の強権をもって、押し進められた。現在も一坪共有地強奪のために司法権力を使って強行しようとしている。一審では空港会社の言い分を容認するという不当な判決だった。裁判所は、三里塚闘争の歴史的経緯を見ることがなく、完全に空港会社の主張通りの判決を下した。司法権力を使った土地取上げは強制収用と本質的に何ら変わるものではない。横暴な姿勢は継承され続けている。

大飯原発再稼働に突き進む野田政権、空港会社と司法が一体となった三里塚農民の追い出しを許さない指針を花崎さんとともに模索しよう。

（山下一夫／成田プロジェクト）

◆憲法を読む◆『図説 日本国憲法の誕生』

西修 著／河出書房新社／1800円＋税

戦後の憲法の成立史には、今日の視点から遡及して直線的にイメージしてみた風景からは、まったく予想しがたい社会的風景（政治的ドラマ）が展開されていた。

このことをかなり以前に、1946年11月3日の「新憲法」の公布の日をめぐる新聞記事をまとめて読んでみた時、私は強く実感した。西修のこの本では、各地で式典や催しが行われたこの時のことが、以下のように紹介されている。

「しかし、何といっても全国で最も盛大な奉祝行事は、宮城前で催された『日本国憲法公布記念祝賀都民大会』であった。二重橋前にオリンピック風の式典台がしつらえられ、紅白の幔幕、菊の花々、杉の葉で編んだ緑のアーチが簡素ながら色取りを添えている。／吉田首相をはじめ、貴族院、衆議院の各議長、安井誠一郎・東京都長官の祝辞が行なわれるなか、三笠宮、閑院宮ご夫妻も一都民として参加された。／会場には約十万人の人びとが集まった。この時の模様を翌四日の『朝日新聞』から引用しよう。『澄み切った秋の大気をふるはせて華やかに湧き起こる君が代の前奏（ぜんそう）、そして十万参加者の唱和、二時三十四分天皇、皇后両陛下の御出席である。ソフトにモーニング服の天皇陛下宮中服の皇后陛下が正面マイクの前に立たせられたとき、参加者はつひに総立ちとなって式台に殺到そのもみくちゃんになった会場から万歳がわき起こる、それに応へてソフトをふられる天皇陛下、たゞ、にこにこことほゝゑまれる皇后陛下、その興奮の中を両陛下は御退場、二時三十五分閉会となった大会が終はって潮のやうな人

波のなかに両陛下をのせた御馬車がすっぽりと呑み込まれ、広場を大きく廻りながら二重橋へと押し流されていった』。

この後、この日は「日章旗」が占領軍から「返還」された日でもあったと、そこで示されている。「日の丸と君が代と〈天皇陛下万才〉」づけの交付。

また、本書でもこまかく紹介されているが、この新憲法に、自衛のための戦争も放棄するのは、あたりまえの国家として許されないという政治主張（九条問題）を中心に反対しつつつけた日本共産党（野坂参三演説）、自衛の戦争も許されないのは当然と対応する吉田茂首相という対決の政治的風景。

アメリカ占領軍（マッカーサー・民政局）を上から規制するソ連、インド、オランダ、カナダ、オーストリアなども加わった「極東委員会」。複雑な力学によって構成された占領が「押しつけた」憲法の誕生プロセスが、大量の写真と図表入りで、手際よく整理されている。この誕生（起原）の時間を具体的に掘りおこし、今からでは考えられない主張と状況の意味を考えてみることは、私たちにも必要。その点、便利な1冊だ。もちろん「改憲派」の専門家の本である。九条の「芦田修正」の歴史解釈などは古関彰一のキチンとした仕事など無視して書かれている。私たちとしては古関の『新憲法の誕生』（1989年、現在、中公文庫）、『「平和国家」日本の再検討』（2002年、岩波書店）を重ねて読むべし。

（天野恵一／事務局）

反改憲ニュースクリップ

2012年4月21日～5月9日

各党の改憲・自主憲法案、続々

【4月21日】〈みんなの党〉みんなの党の憲法改正大綱の原案が明らかになった。天皇の地位は「象徴であり元首」と明確化。国軍の保持を明記し、「軍事審判所」の規定を設けた。首相公選制や一院制、道州制も導入。改正手続きから国民投票を外し「国会議員の5分の3以上の賛成」で憲法改正ができるように要件を大幅緩和。

【4月25日】〈たちあがれ日本〉たちあがれ日本が自主憲法の制定に向けた大綱案を発表。天皇を国家元首と位置づけ、「内閣の補佐と責任」を明記。皇位継承については男系男子を堅持するとした。自衛隊は「自衛軍」に改めて、集団的自衛権の行使も容認、「国家非常事態条項」の新設も盛り込んだ。政教分離では、国や地方公共団体が儀礼・習俗の範囲内で宗教行事に関われるように配慮する規定を設けた。改正手続きは、各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票の過半数の賛成で成立、あるいは、国会発議が各議院の総議員の3分の2以上の賛成の場合、国民投票は不要と要件を大幅緩和。〈東京大空襲〉東京大空襲の被害者・遺族ら計113人が、戦後の救済措置を怠ったなどとして国に総額12億4300万円の賠償などを求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁が原告側敗訴とした1審判決を支持し、控訴を棄却。

【4月27日】〈自民党〉自民党が改憲草案を発表。前文で日本について「長い歴史と固有の文化を持ち、国民統合の象徴である天皇を頂く国家」と規定。天皇を元首と明記し、国旗・国歌については、国旗を「日章旗」、国歌を「君が代」と踏み込んだ。自衛隊は「国防軍」と明記、首相に緊急事態宣言を行う権限も与えた。一院制は導入せず。改正手続きは、国会議員の総議員の過半数賛成で発議と要件緩和。〈一院制〉超党派の「衆参対等統一院制国会実現議員連盟」（会長・衛藤征士郎衆院副議長）に所属する衆院議員10人が、2017年から定数500人以内の一院制を導入する改憲原案を横路衆院議長に提出した。改憲原案の国会提出は初めて。〈在日米軍再編〉日米両政府が、在日米軍再編見直しの共同文書を発表した。海兵空陸任務部隊(MAGTF)を沖縄、グアム、ハワイに置き、ローテーションによるプレゼンスをオーストラリアに構築するした。海兵隊グアム移転の費用見積もりは86億ドルと明記し、日本の財政的コミットメントは2009年のグアム協定に規定された資金提供となると再確認。グアムと米自治領・北マリアナ諸島で自衛隊と米軍が共同使用する施設としての訓練場の整備で協力を検討するとした。嘉手納以南の米軍施設返還については、「速やかに返還可能」「沖縄で代替施設が提供され次第、返還可能」「海兵隊の移転に伴い返還可能」の3つに分類した。辺野古の新基地建設については「これまでに特定された唯一の有効な解決策」としたが、発表後の会見では、玄葉光一郎

外相が「今後も（辺野古移設以外の）検討を行わないということではない」、田中直紀防衛相が「辺野古案が唯一有効」と述べ、認識の差が明らかに。

【4月28日】〈自民党〉サンフランシスコ講和条約の発効から60周年を迎えたこの日、自民党が党本部で「主権回復記念日国民集会」を開き、憲法改正や4月28日を祝日とする法改正を目指すことを確認した。集会にはたちあがれ日本も参加した。

【5月1日】〈新憲法制定議員同盟〉超党派の国会議員でつくる「新憲法制定議員同盟」（会長・中曽根康弘元首相）が東京・永田町の憲政記念館で「新しい憲法を制定する推進大会」を開いた。自民党の谷垣禎一総裁や民主党の中野寛成憲法調査会長ら与野党の国会議員や経済団体の代表ら約1200人が出席。

【5月2日】〈橋下市長〉大阪市の橋下市長が、自民党の改憲案について「一番大事な参院の問題に触れていない。そこに触れないと国民の心はつかめない」と述べた。自身の憲法観については、「憲法は思想書ではなく、基本的には価値中立的で、権力者の権力を縛るためのものだ」と発言。〈民間憲法臨調〉改憲を目指す『21世紀の日本と憲法』有識者懇談会（民間憲法臨調）の櫻井よしこ代表らが、衆参両院の憲法審査会で、速やかに憲法改正案の検討を開始するよう求める緊急提言を発表。〈外圧〉米国の安全保障研究機関「プロジェクト2049研究所」が日本の対外政策についての研究報告を公表し、日本の対外関与は憲法第9条によって束縛されているという見解を明示した。作成の主体はブッシュ前政権の国務次官補代理として対日政策にもかかわったランディ・シュライバーら数人の専門家。

【5月3日】〈憲法記念日〉憲法記念日のこの日、護憲派・改憲派など、さまざまな団体が集会を開催。民間憲法臨調の公開憲法フォーラムでは、尖閣諸島の大半を所有する地権者の弟、栗原弘行さんが登壇し、「現行憲法に領土規定がないことを摩訶不思議に感じる。非常事態に対応できない。現行憲法に改正規定がある以上は大いに議論すべきだ」と訴えた。自主憲法制定国民会議（清原淳平会長）は、開催した国民大会で、「憲法改正なくして日本再生なしとの信念をもって憲法改正実現を目指す」とする決議を採択した。改憲派の憲法学者や国会議員らによる「新しい憲法をつくる国民会議」は「第43回新しい憲法をつくる国民大会」を開き、震災などの「国家緊急事態」に関する規定や、国防軍の保持などを定めた改憲案を発表。

【5月4日】〈人権救済法案〉人権侵害救済機関「人権委員会」を法務省の外局に新設する人権救済機関設置法案の今国会提出を見送る方針を政府が固めた。

【5月8日】〈日韓防衛協力〉日韓両政府は、自衛隊と韓国軍が防衛に関する秘密情報を交換する規則を定める「軍事情報包括保護協定(GSOMIA)」と、食料や輸送作業を融通する「物品役務相互提供協定(ACSA)」を締結する方向で最終調整に入った。

【5月9日】〈日豪防衛協定〉日本とオーストラリア政府は、軍事機密やテロリストの活動情報などを相互に提供することを柱とした情報保護協定を締結することで合意した。

12 私も一言 (151)

嶋崎英治 (反原発自治体議員・市民連盟、三鷹市議会議員)

父性文化から母性文化へ

元スイス大使の村田光平さん(三鷹市在住)は、去る3月22日に開かれた、参院予算委員会の公聴会において、福島第一原発の4号機及びプール、敷地内の共用プールに格納・冷却されている使用済み燃料の状況について、世界を究極の破滅に導く極めて危険な状態にあることを公述した。民事・軍事を問わず核廃絶を目指して、国際的な活動を行っている氏の発言に世界中が注目し、大きな反響を起した。改めて「東京電力原発震災」の深刻さを世界中の人々が認識した。しかし「原子力村」あるいは「原子力独裁」と言われている族はその罪深さの意識も反省も無くなお原発再稼働に向け躍起

になっている。

村田さんは2002年『原子力と日本病』を著し、今日の事態に警鐘を鳴らしていた。「日本病」の最たるものが原発廃棄物であるとしているが、今日の危機を招いた最大の原因は「世界的規模で見られる倫理の欠如にある」とした。さらに彼は「天地の摂理」を知り、自己中心・対立・競争・排他性を旨とする「父性文化＝力の文明」にある。それを連帯・調和・強調の「母性の文化」に立脚した「和の文明」に転換しバランスを取らなければならないという。

究極の破滅の事態に向かっていくことを一時的に全ての人を騙すことはできても、永遠に騙すことはできない。倫理、つまり人が人らしく生きる道とはそういう気づきを人々にもたらしめるのである。それは右でも左でもない。

メディアはその存在そのものが問題になる。マスコミは近い時機に4号炉の危機と原発付属のプールが脆弱点であることを書かざるを得なくなる。メディア自身の存続が問われる。それを発信したのが3月22日の公聴会である。カレイドスコープ「原子力独裁者たちが断末魔の叫びを上げる日がやってくる」にアクセスすることをおすすめする。

再稼働阻止・全原発廃炉に向け今、集中して行動しよう。

集会・行動情報 5/19 ~6/9

▶5/19(土)第69回市民憲法講座 社会保障と税「一体改革」とは何か◆参加費800円◆お話：山家悠紀夫◆18:30開始◆文京区民センター3C会議室(都営地下鉄春日駅下車)◆許すな!憲法改悪・市民連絡会

■連続講座「生活と憲法」第1回「経済と憲法 経済と私たちの生活、経済的自由権の保障 企業活動と労働」◆受講料：全5回通し4000円、各回1000円◆講師：浦部法穂◆14:00◆伊藤塾東京校(東京都渋谷区桜丘町17-5 JR渋谷駅南口下車)◆法学館憲法研究所

■「反貧困と労働×働きの未来」◆参加費300円◆発言予定：井上摩耶子、橋口昌昭、矢吹文敏、山森亮、渡辺琢◆13:15開場◆ひと・まち交流館京都◆反貧困ネットワーク京都

▶5/20(日)講演集会「在日米軍はどう変わっていったのか——オスプレイ配備と自衛隊横田基地稼働問題 住民を爆音と事故の危険にさらさないで」◆資料代500円◆講演：半田滋◆13:30開場◆昭島公民館学習会議室(市民会館と同じ建物)◆オスプレイは沖縄にも横田にもいらない6・30行動

■講演会チェルノブイリ法への道のり：その成果と課題アレクサンドル・ヴェリキン氏を迎えて◆参加費700円◆14:00◆足立区勤労福祉会館第1ホール(JR綾瀬駅西口ブルミ工内)◆国際環境NGO FoE Japan、福島老朽原発を考える会、福島の子もたちを守る法律家ネットワーク

▶5/22(火)市民と政府の意見交換会——TPPを考えよう◆参加[市民側]色平哲朗、鈴木宣弘、安田節子[政府側]内閣官房、外務省、経産省、農水省などから政務三役・交渉担当者(予定)◆18:00◆文京シビックセンター小ホール(東京メトロ後楽園駅下車)◆政府と市民のTPPダイアログ・東京実行委員会(連絡先：アジア太平洋資料センター)

▶5/26(土)講演会★さようなら原発—脱原発・持

続可能で平和な社会をめざして◆参加費500円◆発言者：村上達也、金子勝、大石芳野、井野博満、松原博直、鎌田慧◆開場13:00◆日本教育会館一ツ橋ホール(東京メトロ・都営地下鉄神保町駅下車)◆さようなら原発1000万署名 市民の会

■「今だからこそ花崎さんの話を聴く会」◆参加費500円◆お話：花崎皋平◆14:00◆文京シビックセンター区民会議室4階ホール(東京メトロ後楽園駅下車)◆成田プロジェクト

■連続講座 運動史から振り返る原発と原爆——被爆国日本はなぜ原発大国になったのか第3回「IAEA・NPT体制を日本の運動はどのように考えてきたか」◆800円◆講師：鈴木真奈美、川崎哲◆18:00◆ピープルズ・プラン研究所(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車)◆ピープルズ・プラン研究所

▶5/28(月)講演会：原発事故避難問題から見える福島の現状◆800円◆講演：阪上武◆18:30◆文京シビックセンター5階会議室(東京メトロ後楽園駅下車)◆国連・憲法問題研究会

▶6/2(土)もう原発は動かさない!発信する女たち6・2集会◆1000円◆お話：満田夏花/発信する女たちパート1：田中優子、神田香織、渡辺一枝、坂田雅子、神田香織、上野千鶴子/発信する女たちパート2：若い世代から「福島に生きる選択・福島を離れる選択」/会場から◆開場13:00◆日本教育会館一ツ橋ホール(東京メトロ・都営地下鉄神保町駅下車)/申し込みは<http://www.nnpfem.com/>の申し込みフォームより)

▶6/9(土)橋下・大阪維新の会を批判する—反撃の闘いは今—◆資料代500円◆講師：寺本勉(「日の丸・君が代」強制反対ホットライン大阪事務局)◆18:30開始◆文京シビックセンター(障害者会館3A)(東京メトロ後楽園駅下車)◆アジア連帯講座